

芸術創造拠点と地域ガバナンス

神戸・CAP HOUSEの試み

松本 茂章

あらまし

本稿は、神戸市にある旧国立神戸移民収容所の建物を活用して民間アートセンターCAP HOUSEを運営管理するNPO法人「芸術と計画会議(C.A.P.)」の取り組みに注目し、その運営システムの現状や設立の経緯を調査研究した成果の一端を報告するものである。C.A.P.の試みを通じて、地域文化政策のありようを見つめるだけにとどまらず、文化とまちづくり、地域ガバナンスを考える。

C.A.P.およびCAP HOUSEの試みは、芸術家集団による政策提言、それに基づいて文化施設ができた経緯、施設や運営をめぐる同志的な親密空間の形成、行政(神戸市)とアートNPOの連携、ボランティアの参加など、21世紀の新しい地域文化政策や地域ガバナンスを考えるうえできわめて先駆的であり、数多くの教訓に富んでいる。本稿ではまず、筆者の問題意識を記述したうえで、C.A.P.の概要やCAP HOUSEの運営システム、展開される文化事業について詳述する。そしてC.A.P.結成に至る経緯や地域文化政策の形成過程を浮き彫りにしたあと、これからの文化施設のありようと地域ガバナンスに言及する。

1. はじめに / 問題の所在

本稿は、公共政策としての地域文化政策の将来像を考える素材として、神戸市中央区に本拠を置くNPO法人「芸術と計画会議」(C.A.P.)の活動と、同NPOが運営主体となっている民間アートセンター「CAP HOUSE」(キャップ・ハウス)の運営システムに関する研究成果を報告するものである。CAP HOUSEの建物は旧国立神戸移民収容所(旧神戸海外移住センター)で、ここから25万人の移民が海外へ旅立った。その後神戸市に移管され、看護婦学校や神戸海洋気象台などに利用されたあと、荒れるに任され、廃墟同然の状態になっていた。そこでC.A.P.が神戸市の理解を得て、1999年11月以降、アートセンターとして自主管理しており、現在に至る。その運営システムの現状や設立経緯は、21世紀の自治体文化政策や地域ガバナンス(共治)の貴重な先行事例になると考えた。

筆者は文化政策研究、なかでも芸術創造に関する自治体行政に関心がある。1980年代から90年代にかけて、わが国各地で展開した自治体文化施設の建設ラッシュ(いわゆる「ハコモノ行政」)には大きな疑問を持っていたからだ。ハードウェア主導で行われ、ソフトウェア、ヒューマンウェア両面を軽視していた傾向があったと振り返る。その意味で、C.A.P.の試みは最初に建物ありきではなく、芸術関係者の熱い思い(エートス)から始まり、非営利団体として組織化され、結果的に得た「場」で活動を続けている。どのような経緯で芸術NPOが生まれていったのか、なぜ神戸市は使用を認めたのか、どんな運営システムを採用しているのか。

古い建物を芸術創造拠点に活用するわが国の

先駆的事例としては、2000年4月に開館した京都市の「公の施設」・京都芸術センター（京都市中京区）がよく知られている。筆者は同センターに注目し、いくつかの著作で詳しい運営システムや展開される文化事業の実態、開館に至る京都市の政策形成過程を取り上げてきた¹。

今回のC.A.P.およびCAP HOUSEの事例研究も上記問題意識の延長上にある。すなわち、直接的には、文化施設と地域ガバナンスの関係を明らかにし、公共文化政策の将来像に対する教訓をくみ取りたい。加えて、これからの新しい地域経営の担い手が文化施設の設立過程や運営の現場から育ってくる可能性を示唆できればと考えている。そして理論的には、官民パートナーシップ（PPP）のありようと自治体文化政策の重要な関連性およびその意義を浮き彫りにしたい。なぜなら、自治体が公共性を独占していた時期は終わりを告げ、21世紀は民間も一定の公共的役割を果たす時代になると考えるからである。いわゆる「ガバメントからガバナンスへ²」のひとつの証左になる。

近年、わが国の政府体系（ガバメンタル・システム）は大きな変動のなかにある。地方分権一括法の成立、三位一体改革、自治体合併、道州制導入問題などと続く地方制度改革について、新川達郎は、地域の視点からみるとき「すでに従来型の制度枠組みが、住民やその組織によって、実態として大きく組み替えられようとしている」としたうえで、「焦点は、地域住民組織による地域社会の自主管理と地域サービス提供を可能とする協働にある。こうした地域自治を担う住民組織は、自治体行政や営利企業などの事業者との協働によって、新たな地域づくりの担い手となりつつある。（中略）地域住民組織が、新たな地域自治の担い手として積極的に協働を進めることによって、地域自治のあり方を刷新しつつある。これをローカルガバナンスと捉えることが

できる³」と述べている。さらに地域ガバナンスが成立しうるかどうかは、共治の担い手の存在、そして担い手相互のパートナーシップの存否に依存していると指摘し、パートナーシップの失敗が起きる場合、「第一に、人材面である。パートナーシップ推進には、その媒介役が必要とされるが、そのコーディネーターが見つからないことや、そうした人材がそもそも欠けているといった指摘がある。（中略）いずれにしても安定した人材の確保が必要だ⁴」と強調している。NPO法人C.A.P.の動きは、まさに共治の担い手がどのように生まれ、行動していくかを示す絶好の研究テーマである。

残念ながらC.A.P.およびCAP HOUSEに関する研究文献資料は豊かではない。C.A.P.代表を務める杉山知子が研究誌『都市政策』（財団法人神戸都市問題研究所）の阪神大震災10周年特集に書いた原稿『『できることから』C.A.P.の10年を振り返って⁵』や関係者向けの会報などに限られている。取り組む文化事業の告知や関係者のインタビューは地元の新聞にときおり掲載されているものの兵庫県内にとどまり⁶、他府県の住民の目に触れる機会は少ない。文献資料不足を補うため、杉山をはじめとするC.A.P.関係者や神戸市職員への聞き取り調査を実施したほか、過去の経緯や実施した事業内容を詳しく掲載しているC.A.P.のホームページを活用した。筆者の知る限り、これまでC.A.P.およびCAP HOUSEに対する政策科学的な分析は行われておらず、運営システムを詳述した研究は本稿が初出である。

しかしながら、本稿は神戸の事例報告にとどまり、他地域の芸術創造拠点との詳しい比較研究や、自治体文化政策への理論的な検討を行うまでには至っていない。官民パートナーシップ論や地域ガバナンス論にも十分踏み込めなかった。これらへの言及、分析は近い将来、改めて別の機会に展開したい。

¹ 修士論文『芸術創造拠点と自治体文化政策』（2005年1月）、同志社大学院・総合政策学会誌『同志社政策科学研究』第7巻第1号に掲載した拙稿「芸術創造拠点と官民パートナーシップ - 開設5周年を迎えた京都芸術センターの運営 -」（2005年12月）、拙著『芸術創造拠点と自治体文化政策 京都芸術センターの試み』（水曜社、2006年1月）を参照。

² 真山達志『ガバメントからガバナンスへ - 「構造改革」は進んでいるのか』学校法人同志社、2004年、15ページ。

³ 新川達郎「ポスト分権・合併時代の地域住民組織と協働（上）」『自治実務セミナー』（第一法規）第43巻第9号、2004年、42ページ。

⁴ 新川達郎「パートナーシップの失敗 - ガバナンス論の展開可能性」日本行政学会学会誌『年報行政研究』（ぎょうせい）第39号『ガバナンス論と行政学』、2004年、32ページ。

⁵ 杉山知子『『できることから』C.A.P.の10年を振り返って』『都市政策』（財団法人神戸都市問題研究所）第118号、2005年、60 - 72ページ。

⁶ 神戸新聞や朝日、毎日、読売など全国紙の神戸版など。

2. NPO 法人 C.A.P.

NPO 法人 C.A.P. は「芸術と計画会議」(The Conference on Art and Art Projects) といい、2002 年 4 月に兵庫県より認証された非営利団体である。任意団体として 1994 年に誕生し、さまざまな経緯を経て、現在は神戸市中央区山本通 3 丁目にある旧国立神戸移民収容所の建物を活用してアーツセンターを運営管理しながら、「社会と芸術を結ぶ新たな仕組みの構築⁷⁾」を目指している。

2.1 概要

NPO 法人設立の際に出された宣言には、彼女らの問題意識が盛り込まれている⁸⁾。美術館やホールなど、芸術作品の発表のための「場」はすでに存在しているものの、「しかし、私達は、芸術とは完成された作品を鑑賞するだけのものではなく、芸術家の考え方や、作品の完成に至るまでのプロセスをも芸術ととらえます。また、それら芸術は生活の中で息長く育てていくものであり、発表の『場』としての美術館やホールだけでは、多様な活動に充分に対応できないと考えます。今、芸術活動やその試みは新たなもう一つの『場』を必要としています」と訴えかけた。さらに「私達は、社会的な機能として、芸術を媒介に職業、年齢、性別、国境などの境界を越えてあらゆる人々が集まり、対話し、意見交換ができる場を持つということが重要だと考えます」としたうえで、「任意団体として様々な活動を行ってききましたが、今までの実績を基に更に活動を充実させ継続していくことが、芸術を社会に広く浸透させ、芸術に触れ親しむ人たちの可能性を開き、真の豊かさを育てゆく社会の創造に寄与する事であるとして、2002年4月、NPO法人C.A.P.を設立いたしました」と決意を披露している。

「現代社会に生きる芸術の研究」「芸術を社会に浸透させる新たな仕組みづくり」など4つの目的を掲げ、定期的な研究会の開催、シンポジウムやレクチャー、ワークショップの開催、芸術に

関する情報の交換および提供など5つの活動内容をうたう。正会員は2005年4月現在、40人。メンバーのなかには神戸を舞台に活躍する美術家杉山知子、「美術の五輪」とされるベネチア・ビエンナーレ日本代表に選ばれたサウンドアーティスト藤本由紀夫ら、すでに一定の評価を得た芸術家が含まれるほか、若手の美術家、音楽家、美術館学芸員、大学教授、建築家、デザイナー、会社員、画材店経営者、専業主婦らも含まれ、幅広い層から構成されているのが特色である。毎月1度、定期的にミーティングを開いている。

2.2 CAP HOUSE プロジェクト

NPO 法人 C.A.P. が取り組んでいる中心的な事業が CAP HOUSE プロジェクトである。旧国立神戸移民収容所の建物を所有する神戸市から無償で施設を借り受け、アーツセンターに衣替えした試みで、美術家らがアトリエを構えているほか、美術展や各種のパーティー、音楽会などの多彩な文化事業を繰り広げている。

2.2.1 国立神戸移民収容所

国立神戸移民収容所は1928年(昭和3)政府の移民奨励策の一環として建設された⁹⁾。わが国の100万人の移住者のうち、25万人がこの収容所から出発していった¹⁰⁾。元神戸市国際部長の楠本利夫がまとめた年表によると¹¹⁾、神戸移住教養所(1932年)神戸移住斡旋所(1952年)神戸海外移住センター(1963年)と改名され、国策としての移民政策が終わりを迎えた1971年(昭和46)に閉鎖された。1972年には神戸市が土地と建物を買取り、神戸市立高等看護学院(のち神戸市立看護専門学校)と神戸市医師会准看護婦学校が開設された。同専門学校は1983年に閉校となり、看護婦宿舎諏訪山寮として使われたものの、同寮も1990年に廃寮となり、建物は閉鎖された。建物の玄関に今も「KOBE EMIGRATION

⁷⁾ C.A.P. ホームページから(2006年6月24日付) <http://www.cap-kobe.com>

⁸⁾ 同ホームページから。

⁹⁾ 1930年(昭和5)には作家石川達三が「らぶらた丸」に乗り込んで神戸港からブラジルに渡った。その体験を書いた小説『蒼氓』は第1回芥川賞を受賞した。同作品には国立神戸移民収容所の様子が描かれている。

¹⁰⁾ CAP HOUSE1階にある神戸移住資料室に掲げられた説明パネルや神戸市のパンフレットによる。

¹¹⁾ 楠本利夫『移住坂 神戸海外移住史案内』2004年、セルポート、117 - 118ページ。

CENTER」と「神戸市医師会准看護婦学校」の看板2点が掲げられており、当時の雰囲気をしるばせている。

1995年1月17日に起きた阪神大震災のあと、震災で庁舎が使えなくなった神戸海洋気象台が本館2階に仮庁舎を移設して、同年7月から1999年9月まで業務を続けた。生田警察署も1995年11月から1997年1月まで本館1階を暫定利用した。すべての機能を停止したのは、神戸海洋気象台が他に移転した1999年9月のことである。

首都圏の横浜ではなく神戸に国立移民収容所が設けられた理由は、地元や神戸財界の熱心な誘致活動による¹²。移住者用の国立施設は神戸への集客装置であり、神戸港に入る移民船に安定的に乗客を提供することで、ミナト神戸の発展に寄与すると期待された¹³。

2.2.2 自主管理

旧移民収容所の建物は本館と別館に分かれ、C.A.P.が2006年8月現在使っているのは本館の3500平方メートル。鉄筋コンクリート造りの4階建て一部5階建て。外観はクリーム色で、壁を覆うツタの鮮やかな緑色が印象的である。別館は老朽化が著しく、室内に雑草も侵入して廃墟同然となっている。

本館の1-2階はパブリックフロア、3-4階はアトリエフロア。1階には人々が集えるリビングルーム、カフェ、受付事務所、神戸移民資料室が設けられ、2階にはギャラリー海側、ギャラリー山側、ギャラリー山側+1という展示スペース3室¹⁴、図書室、C.A.P.資料室、共同アトリエ、C.A.P.事務所、ワークショップルーム、録音室、ガムラン置き場兼稽古場が並ぶ。3階にはアトリエ12室と木工室1室、4階にはアトリエ7室がそれぞれ設けられている。アトリエは各

室とも26平方メートル¹⁵。休館の火曜日を除く毎日午前11時から午後8時まで開館している。

建物の管理運営を担当する常駐スタッフは、館長の下田展久と管理人の渡辺智穂の2人である。下田は後述するように、神戸市に本社を置く音響機器メーカーの元社員で、同社が経営していたジーベックホールのプロデューサーを務めていたが、C.A.P.が法人格を取得してCAP HOUSEの建物管理を任されるにあたり、勤務先を退職してNPO法人C.A.P.の専従職員となった。渡辺は若手美術家である。

アトリエは毎年4月から半年更新で、C.A.P.が認めた美術家たちに貸し出され、彼ら彼女らはアトリエアーティストと呼ばれている。B4版1枚の紙に書かれた使用規約によると、「アトリエのドアは常に開放しておくこと」「各使用者が責任を持って管理する」「常にパブリックスペースであることを意識し、使用者が不在の場合でも、来館者が入室することを前提として使用すること」「3、4階廊下の清掃は使用者が自主的に行うこと」などの注意事項がうたわれている。さらに内装変更の禁止、近隣住宅への迷惑行為の注意、ゴミ処理のルール、鍵管理の手順、自衛消防団加入や防災訓練参加の義務づけ、プロジェクト参加費（共益費）として毎月1万円（2006年10月からは1万3000円に値上げ）の支払い、など詳しい内容が書かれている¹⁶。CAP HOUSEは自主管理の精神に貫かれている様子が伝わってくる。

2006年8月現在、アトリエアーティストは18人で、満室状態。1部屋空いているが、美術家の滞在制作（アーティスト・イン・レジデンス）に備えている。C.A.P.会員に限らず、非会員でも入居できる。手順について、杉山は「アトリエを持ちたいというアーティストが訪ねてくると、一度C.A.P.のミーティングに参加してもらって、C.A.P.がどんな集まりかを理解していただく。入

¹² 楠本，同書，41ページ。

¹³ 第1回ブラジル移民船・笠戸丸が1908年、神戸港を出航したことも背景にある。神戸市は用地を無償提供し、兵庫県が建設費の半額を負担して、わが国初の移民施設の誘致が実現した。横浜に外務省横浜移住幹旋所が設置されたのは神戸設置の28年後の1956年（昭和31）。移民希望者は全国から国立神戸移民収容所に集まり、出航前の10日間を暮らした。期間中の滞在費や食費は無料。身体検査や種痘、チフスとコレラの予防接種を受け、講話を聞いた。ブラジル事情やポルトガル語、衛生問題の講話や荷物点検、旅券鑑定などが行われ、慰安の映画も上映された。

¹⁴ 南に神戸港、北に六甲山がある神戸特有の言い方。海側とは南側を、山側とは北側のことを意味している。

¹⁵ 各部屋は広さが均一のうえパイプ類がむき出しになっている。壁は白一色。移住者が船の長旅に慣れるよう船室風に設計されており、天井は低い。

¹⁶ 杉山知子から入手した「CAP HOUSE プロジェクトにおけるアトリエ使用規約」による。

居できるかはタイミングによる¹⁷⁾と語る。互いに見合い期間のような時期を経て、うまくやっていけそうな芸術家が入居してくるのが実情だ。

このような自主ルールは話し合いのなかで生まれ、会員やアトリエアーティストたちは順守して格段のトラブルもなく推移している。規約のなかで特徴的な1項目「アトリエのドアは常に開放しておくことを原則とする」は、杉山の思いから生まれた。「訪れた市民に作家が仕事をしている日常の姿をみていただきたいと思って……。美術家は特別な存在ではなく、普通の仕事をしている人たちなのですから¹⁸⁾」との考え方なのだ。いつも開けっ放しだが、備品の盗難騒ぎは一度もない。寝泊りしてはいけないものの、徹夜作業は認めている。

2.3 C.A.P.の財務

NPO法人C.A.P.の財務を調査すると、収入の内訳は行政や企業からの支援、市民の寄付、参加費などと多彩で、バランスが取れている。収入を全面的に自治体に頼り、行政の下請けと化したNPO法人も見受けられるなかで、特筆すべき点である。

C.A.P.『2005年度活動報告及び2006年度活動計画』によると¹⁹⁾、2005年度の収入は1988万円。サポーティングメンバーからの協賛金が年間400万円。1口1万円の個人会員(34人)と1口5万円の法人会員(22社)から寄付を受けている²⁰⁾。うち企業分は年200万円²¹⁾。神戸市からの支援は移民資料室管理委託費300万円を受けている。要するに常駐人件費で、「若者をアルバイト雇用するとして市の基準で計算した²²⁾」という。C.A.P.

で企画主催した文化事業の収益(参加費など)が352万円。このほか、美術作品を販売するアートフェアの売上額のうち50%がC.A.P.に上納されたり、1階カフェ(C.A.P.メンバーが会社員を辞めたあと経営している)から売上額の10%がC.A.P.に納められたりする。2階ギャラリーで作家が展覧会を開いた際に作品が売れた場合も、C.A.P.の企画なら50%、作家独自企画なら40%などと一定割合をC.A.P.に上納する決まりとなっている。外部での文化事業制作依頼も増えており、2005年度の場合はアサヒビールから同社西宮工場でのロビーコンサートの企画費を受け取った。年間予算は年ごとに上下する。2005年度は委託事業が多かったが、杉山によると通年は年間1400万円程度だという。

支出の中心は2人の常駐人件費(館長と管理人)に1か月62万円、年間にすると744万円。このほか事業費300万円。コピー代や懸垂幕作成費などの消耗品として毎月10万円となっている。光熱・水道費は神戸市が支払っているが、年間100万円弱²³⁾。館の一部を除いて冷暖房装置が備わっていないため、アトリエアーティストたちは夏場、Tシャツ1枚になり首にタオルを巻いて制作する²⁴⁾。冬になると自ら用意した灯油ストーブで暖を取る²⁵⁾。

2.4 C.A.P.の事業

C.A.P.の「2005年度活動報告及び2006年度活動計画」をもとに、CAP HOUSEで展開されている文化事業を紹介しよう。

「CAPARTY」(キャパティ)はC.A.P.とARTとPARTYをつなげた造語で、CAP HOUSEの名物

¹⁷⁾ 筆者による2006年7月2日の杉山知子インタビュー。

¹⁸⁾ 同インタビュー。

¹⁹⁾ C.A.P.『2005年度活動報告及び2006年度活動計画』C.A.P., 2006年, 11ページ。

²⁰⁾ 法人会員は、次の22社。アサヒビール、オリバーソース、大阪ガス兵庫リビング営業部、鹿島建設神戸営業所、関西電力神戸支店、神戸サンセンタープラザ、神戸風月堂、さくらケーシーエス、笹川商事、サントリー次世代研究所、新光証券神戸支店、竹中工務店神戸支店、中日輪船商事、電通西日本神戸支社、ノーリツ、フェリシモ、ノザワ、ブラウニー、三井住友銀行、みなと銀行、老祥記、ロック・フィールド。50音順。2005年度。当初は42社あった。杉山知子は企業家の父から紹介を受けて、1人で地道に趣旨説明に回った。

²¹⁾ 2006年7月2日の杉山知子インタビュー。

²²⁾ 2006年6月30日の神戸市国際交流課聞き取り調査と7月2日の杉山知子インタビュー。

²³⁾ 2006年6月30日の神戸市国際交流課聞き取り調査による。

²⁴⁾ 夏場はあまりに暑いので、2005年4月、支援企業から湯の出るユニットバスの寄付を受け、1階空き室に設置した。シャンプー代を含む入浴料として1回200円を脱衣場の空き缶に入れるシステム。

²⁵⁾ 部屋に燃料を常備すると消防法違反となるため、ストーブのタンクを1階階段下の部屋まで持ってあり、その場で1リットル80円などの時価で給油する。使用金額は自己申告制で、棚に置いた空き缶にお金を投入するシステムだが、これまでトラブルはない。

行事である。建物全館を使い、C.A.P.のアーティストやスタッフ全員が企画や制作にあたり、訪れた人たちと交流を図る。2005年度は展覧会など3回開催した。「アート林間学校」は夏休みに行う親子向けの恒例行事。C.A.P.に出入りするアーティストたちが講師となり、子供たちに夏休みを楽しんでもらう。期間中、子供たちの歓声が館内に響き渡る。2006年夏は37講座を用意した²⁶。「イブニングアートパーティー」は2か月に1度開く行事で、C.A.P.に新しいメンバーが加わった際、自己紹介を兼ねて実施する。海外から芸術家が訪れた際も海外事情を語ってもらう場にもなっている。C.A.P.の事業は1回1000円の参加費が大半で、ワンドリンク制。さらに飲みたい者は自らカフェで購入する。アトリエに参加していない若手芸術家を支援する展覧会「ショーケース」も適宜開始されている。アートフェアを開いて作品販売に力を入れているのは芸術の流通を目指しているからである。

通年行事としてCAP STUDY(キャップスタディ)が設けられている。そのひとつCAPクラブはCAP HOUSEの1室を共同のアトリエ(部室)にして好きな時に制作しようという企画で、共同アトリエ使用料を含めた参加費は月5000円となっている。インドネシアの楽器を楽しむガムランクラスや週末に集う土曜クラブなども開講されている。ガムランクラブは2階の一室に楽器を置いて練習する。

事業の決め方について杉山は「何が始まるかは、やりながら考えていく。うじょうじょと芸術家が集まっているうちに結果として何かになること。それがC.A.P.の動き方。決めてしまうと縛られてしまう²⁷」と話した。

3 . C.A.P. の成り立ち

C.A.P.の運動は阪神大震災前の1994年9月に始まった。その歴史は代表を務める杉山知子の存在を抜きに語れない。杉山は旧居留地にあるレトロな建物「高砂ビル」(神戸市中央区江戸町)

4階にアトリエを構え、このアトリエが神戸の文化人やアーティストたちのたまり場になっていた。C.A.P.は、この時代を原点としている。

3.1 杉山知子の個性

杉山知子は1958年、神戸市に生まれた。京都市立芸術大学美術学部油画学科に学び、1984年に同大学大学院・美術研究科修士課程を修了した。大学在学中の1981年から個展活動を始め、「アート・ナウ」(兵庫県立近代美術館)、「水戸アニュアル '92」(水戸芸術館)、「震災と表現展」(芦屋市立美術博物館)などに出品するなど、多彩に活躍してきた。兵庫県芸術奨励賞を受賞。近年は阪神大震災と家屋をテーマとした「千軒の家」の絵画シリーズで知られる²⁸。夫はデザイン事務所を経営し、2児の母でもあるので、夕方になると、子供たちの食事をつくるために帰宅する。子供が幼いころは、しばしばCAP HOUSEに子供を連れて来て制作していた。パーティーなどの際、1階カフェの厨房で焼きそばをつくっている姿もよく見かけられる。

強い意思とリーダーシップ、他者への豊かな包容力を兼ね備えた、類まれなる社会活動家として高い定評を受けている。筆者自身、「トモさん(杉山の愛称)がいたからこそ……」とメンバーが漏らす声を何度も聞いた。C.A.P.のホームページには、会員が匿名で杉山知子の印象を語っているコーナーがあり、「社長」「少女」「母ちゃん」「百面相」「年上のお姉さん」「洒落っ気満開」「ラテンの太陽」など、さまざまな表現をしながら、杉山を敬愛している様子が伝わってくる。

2003年10月にCAP HOUSEで開かれた杉山の個展「each all」を紹介した神戸新聞の記事は、「『個』の自立 前面に」を見出しに掲げ、次のようにつづられている。杉山知子が作品にこめる思いは「個人の絶対的な自立」だという。個人が集まって家族や集団となり、多様な関係を結び合う。だがそれにはまず、自分という「個」の安定が先決だと考える。(中略)芸術家らでつ

²⁶ 茶碗を打楽器として楽しんだり、学校校歌をアレンジしてポップな曲に編曲したり。自分だけの切手をつくる講座やオリジナルな扇をつくる講座もある。ガムラン演奏や陶器とガラスでの風鈴づくりなど実に多彩なメニューとなっている。これまで150種類のワークショップを考案してきた。

²⁷ 2006年7月2日の杉山知子インタビュー。

²⁸ C.A.P. ホームページと神戸新聞記事 2000年4月24日付から。

くるNPO「C.A.P.(芸術と計画会議)」の代表であり、旧神戸移住センターを活用したCAP HOUSEの入居アーティストの一人。日ごろは若手の支援やアート活動の先頭に立つが、今回は自身の創作でCAP HOUSEを包み込んだ。「一人ひとりを大事にしながら、どこかの接点で結びついている」。そう語る杉山にとって、CAP HOUSE自体が作品の一つともいえる²⁹。

このように杉山は、「個と全体」の微妙なバランスをC.A.P.の試みのなかで図ってきた。

3.2 C.A.P.の前史 / 11人の仲間たち

美術家として順調に成長してきた杉山が、なぜC.A.P.の運動を始めたのか？ 話は15年前にさかのぼる。バブル経済の余韻が残っていた1991 - 92年当時、神戸市では「青年と市長との懇談会」を開いた。市の指名を受けた福祉や芸術など多彩な分野の若者たち約10人が当時の笹山幸俊市長と幕の内弁当を一緒に食べながら、市政への意見を述べる場である。指名された参加者のなかに杉山も含まれていた。「心当たりはなかったけれど、だれかが推薦してくださったのでしょ³⁰」(杉山)。当時から新進女性美術家としてメディアに登場していたから、行政に注目されたのかもしれない。席上、杉山は笹山市長に「都市の森」構想を訴える。「神戸市の中心部にこんもりと繁った森があったらいいな、と思った。六甲の緑とつながることで、暮らしやすい都市になるはずだから³¹」。大胆な提言内容だけに市の政策に取り上げられることはなかった。しかし発言は思わぬ副産物を生む。1993 - 94年度にかけて開かれた神戸市基本計画審議会委員に任命されたのだ。「都市の森構想を市幹部のどなたかが覚えていてくださって、推薦されました³²」(杉山)。神戸市のマスタープランを決める重要な会合。その初回は全委員が集まる全体会議で、各委員は部会に割り振られた。「都市の森」のイメージから杉山は環境部会に所属した。委員な

ら他の部会も傍聴できたので文化部会にも積極的に参加した。「感心できない話も多く、傍聴席から『意見を言いたい』と挙手して何度も発言してしまいました。市職員の方々は困惑されていましたがけれど.....³³」と苦笑しながら杉山は振り返る。

杉山が「感心できない話」と思ったのは、文化政策をめぐる神戸市の姿勢である。市内各区に地域美術館を設置する計画や芸術村を新たに設ける構想、若手芸術家の登竜門としてアカデミー賞をつくる話.....。杉山は芸術家として違和感を覚えた。「どうも変だと思った。『過去の芸術文化を顕彰しようとしている』としか私には映らなかった。市がお金をかけて推進するなら、もっと今の芸術に関心を持ってほしかった³⁴」。

当時の杉山は30代半ば。積極的に個展やグループ展を繰り広げていたが、「日本の文化行政は間違っている」と思うことが続いていた。自分だけの印象なのか。母校である京都市立芸術大学美術学部や大学院時代の同級生、後輩たちに確かめてみたいと考えた。友人知人を誘い、旧居留地にある自分のアトリエに集まったのが1994年9月9日³⁵。わが国の文化環境への愚痴や絶望も含めて、夜遅くまで意見交換した。さらに翌10月、11月と会合を重ねた。「これからの美術館はどうあるべきなのか」「日本の美術館が100年後も地域に根づいて市民の誇りになるにはどうしたらいいのだろうか」と話し合った。

集まったのは次の11人。今をときめく錚々たる芸術家たちだが、12年前のこと、当時は社会的な評価を得るまでには至らない若手・中堅の時代だった。大半が京都市立芸術大学の卒業生で、杉山の在学中からの友人たちである。(50音順)(カッコ内は現在の肩書)

赤松玉女(京都市立芸術大学美術学部助教授)
(油画)
石原友明(京都市立芸術大学美術学部助教授)
(油画)
江見洋一(デザイナー、デザイン事務所代表)
杉山知子(美術家)

²⁹ 神戸新聞記事 2003年10月10日付。

³⁰ 2006年7月2日の杉山知子インタビュー。

³¹ 同インタビュー。

³² 同インタビュー。

³³ 同インタビュー。

³⁴ 同インタビュー。

³⁵ 杉山のアトリエは神戸市役所の西側(裏手)にあり、知子の名前から「TOMO S」と名づけられていた。

田辺克文（ベネチア・ビエンナーレ日本館スタッフ＝当時）
 椿昇（美術家）（ハノヴァー万博日本館テラドーム監修）
 砥綿正之（京都市立芸術大学美術学部助教授）（構想設計）
 藤本由紀夫（サウンドアーティスト。2001年のベネチア・ビエンナーレ日本代表）（京都造形芸術大学芸術学部情報デザイン学科先端アートコース教授）
 マスダマキコ（造形作家）
 松井智恵（美術家）
 松尾直樹（美術家）

3.3 提言「これからの美術館」

上記の熟っぽい議論をまとめたのが小冊子「これからの美術館 - 神戸市の美術館構想に対するアーティストからの提案 - ³⁶」である。1994年11月1日、神戸市文化振興課を訪れた杉山は同課主幹の岩畔法夫（その後、同課長。現在は神戸市外国語大学事務局長）に手渡した。団体名はなく、上記11人の連名で提出した。文面の一部を紹介する。

これまでの美術館は、美術作品を飾るための場所でした。この場合の美術作品とは、美術品としてすでに評価の定まったものです。いわば過去のもを展示している場所です。過去を振り返り、過去のもを収集し、研究し、解釈・再解釈していくことは大切なことですし、必要なことです。しかし、美術館とは、そうしたものだけを指すのでしょうか。今現在立ち上がりつつある美術、今現在生成しつつある美術、そして、今現在それを立ち上げようとしている人々、そうした現場をバックアップし、そうした現場それ自体になろうとする美術館があってもいいはずですよ。

近年、国内で多くの美術館が建設されました。しかし、わずかの例外をのぞいて、そのすべてが前者の意味での美術館です。実のところ、過去のもを研究し、解釈・再解釈を与えていくということ言えば、その機能さえも真っ当に働いていないというのが現状でしょう。建物という外

側（ハード）を作ることだけに頭とお金を使って、どのような思想を持って、どのような機能を有し、どのように運営していくかということ（ソフト）に頭とお金を使ってこなかったからです。

欧米ではすでに後者の意味での美術家＝今現在立ち上がりつつあるものや立ち上げつつある人々をサポートする美術館や芸術機関が主流になっています。また、展覧会のみならず美術教育の重要な機関として専門スタッフをもうけ、社会の中に定着しています。またしても我々は欧米に後れをとるのでしょうか。そして、欧米に追いつけばかりに模倣を繰り返すのでしょうか。

そうではなくて、今我々が本当に必要としている美術館というものを、世界各国にすでに存在している美術館・芸術機能を参考にしながらも、我々のいる場所、我々がよって立つ場所を基盤としながら、そこから新たに作っていきたいと考えています。そうした美術館を我々は仮に「これからの美術館」と名づけ、提案します。

そして「これからの美術館」として、ハード（建物）にお金をかけず、ソフト（人）を充実させる美術館、今現在の文化芸術の状況を反映した場所としての美術館、人と人との交流を通じた美術教育機関としての美術館、市民が楽しめる美術館、自慢のできる美術館を求めた。運営体制として 専門家の館長（ディレクター） 学芸員 展示設営スタッフ（構造物担当者や電気技師） 教育専門スタッフ 広報・出版担当者 経理 アルバイトや大学の単位を取得できる学生ボランティア が必要だと訴えている。「無駄な吹き抜けロビーや回廊など過剰装飾の否定」をしたうえで、不可欠なスペースとして 美術教育のためのスペース 工作機械を置いた工房 図書館 レストラン・カフェテリア ショップ 託児所、を要望している。そして天井の高さ確保（3・5 - 5メートル）や開館時間の延長も訴えている。

「以上、さまざまな提言をしてきましたが、美術館をつくること自体が1つの表現行為です。安易に他の美術館をまねすることは恥ずかしいことだといえます。また、美術館活動にとって大切なのは、たくさんの人が来たという数の問題だけで満足することではありません。来館する市民がこの場所で何を得心するかということ。

³⁶ C.A.P. ホームページに原文が掲載されている。

知識を吟味し、交換し、感性を磨いて好奇心を広げ、批評精神を研ぎすまし、心を動かされ、喜びを感じ、創造性を刺激されること。そうしてひとりひとりの生活や仕事の中に美術館が根付き、豊かな影響を与えていくことが大切です。そのために美術館に関わる人々(行政・スタッフ・市民)がオープンなかたちで話し合い、議論を重ね、イメージをかためてから設計に移すべきでしょう。この文面をよく読むと、CAP HOUSEの原点がここにあることが分かる。

しかし、杉山らが求めた新しい美術館も、神戸市が建設を計画していた従来の美術館も、ともに実現することはなかった。2か月半後の1995年1月17日午前5時46分、阪神大震災が発生し、神戸のまちは崩れ落ちたからである。多くの市民が家を失い、都市基盤が破壊された。仮設住宅や道路復旧など急務の復興事業が始まった。「神戸市は震災でお金がなくなってしまった³⁷⁾(杉山)のだ。

3.4 「旧居留地ミュージアム」構想の提言

実は杉山は、阪神大震災当日(1995年1月17日)の午前9時半、旧居留地のビルオーナーや事業者らで構成する旧居留地連絡協議会会長、野澤太郎と会う約束をしていた。C.A.P.の活動の手始めとして旧居留地内のビル空き部屋を活用して展覧会やレクチャーを実施する相談をするつもりでいた。旧居留地は神戸開港後、外国人に与えられた通商・貿易のための拠点で、神戸を代表する風景だった。当初から欧米風に都市計画が整えられ、商業だけでなく建築や生活文化に大きな影響を与えた。アトリエを持っていただけに杉山の居留地に対する愛着は人一倍強かった。急ピッチで進むビル再建工事を見守りつつ、仲間たちと検討を重ね、居留地のまち全体を美術館とする「旧居留地ミュージアム」構想をまとめた。1995年5月末から兵庫県や神戸市に持参した。内容は次の通り³⁸⁾。

1、“今”を発信するための芸術センターを設立する。

2、芸術・文化を体感できる空間を街に点在させる。

3、美術館として相応しい魅力的で、かつ洗練された町並みを創る。

「例えば美術館の各部屋が、旧居留地全体に点在した状態をイメージしてみてください。人々は探索しながらその街に分散した展示空間を訪れます。そして展示室から展示室へと至る通路が、ここではすべての町並みとなります。オフィスで働く人々や、ショッピングに訪れる人が、街の景観や緑を楽しみ、休息しながら展示空間へと至るのです。その点在する空間は、様々な新しい芸術との出会いの場であるとともに、人と人との交流を通じた新しい創造の場となります³⁹⁾。

建物を復興する際、アトリエやレクチャーの部屋、映画上映スペースなどを各ビルにひとつでも設ければ、旧居留地全体が美術館の機能を備えることで、人々が集い、まちは再生できる

。そう願った声はハード面の整備に追われた行政や企業の人々には届かなかった。しかし仲間は当初の11人から増えて任意団体「芸術と計画会議(C.A.P.)」を結成。より一層、芸術と社会の関係を真剣に考えるようになる。「大地震で潰れた街を目の前にして『アートは何ができるの?』。それぞれのアーティストが直面した問いだった。(中略)震災を機会に、目の前ではなく長い目で見た、社会と芸術を結び新しい仕組みを作れるのではないか⁴⁰⁾」と杉山は当時の心境を振り返っている。

3.5 「ACTE KOBE」(アクト・コウベ)

震災は新たな出会いをもたらしてくれた。C.A.P.とフランス・マルセイユのアーティストたちとの交流が始まり、今に続くC.A.P.の名物行事「CAPARTY」(C.A.P.とARTとPARTYの造語)の開催につながったからである。

神戸市と姉妹都市提携を結ぶ南フランスの港町マルセイユでは⁴¹⁾、このまちで活動する美術家や音楽家、詩人、写真家、ダンサーたちが神戸の

³⁷⁾ 2006年7月2日の杉山知子インタビュー。

³⁸⁾ C.A.P. ホームページに当時の提言が掲載されている。

³⁹⁾ C.A.P. ホームページから。

⁴⁰⁾ 杉山、前掲原稿、62ページ。

⁴¹⁾ マルセイユには、民間主導のアーツセンター「ラ・フリッシュ」がある。元タパコ工場の建物に芸術家たちが入り込み自主管理する施設で、アトリエ、イベントスペース、印刷所、ラジオ局などが入居している。

惨状を知り「神戸のためにアクションを起こそう」という意味のイベント「ACTE KOBE」(アクト・コウベ)を実施。さらにスイス・ベルンでも同様の動きがあり、彼女らが「ACTE KOBE」という団体をつくり、義援金約30万円を集めて、神戸の芸術家に提供することになった。「義援金を有効に使うにはどうしたらいいか」と下田展久(現在のCAP HOUSE館長)に相談を持ちかけた。当時の下田はジーベックホール(ポートアイランド内)のプロデューサーを務めており、義援金の受け入れ先としてC.A.P.を思いついた。当時の下田自身はC.A.P.メンバーでなかったものの、震災前に出した「これからの美術館」や震災直後の「旧居留地ミュージアム」の政策提言に興味を持っていた。早速杉山に相談したところ、C.A.P.が義援金の受け入れ先となった。

義援金を生かした第1回CAPARTYは1995年10月28日、ジーベックホールで行われた。スライドを多数集めたインスタレーション「Pachi Pachi1000」、シンポジウム「芸術センターについて話そう」、芸術のパフォーマンスとパーティー、という3パートで実施した。逆さ吊りになりながら演奏する「反重力バンド」も登場した。震災から9か月後のこと。地震で交通機関が不通になりコンサートも出来ない状態だっただけに、「大勢の人々がホールに集まり、コミュニケーションし合うことで生まれるあの空気を久しぶりに感じられて、本当にうれしかった。これで花の咲く土壌が生まれたなと思いました⁴²⁾」と下田が振り返るほど、第1回CAPARTYは盛り上がり、連帯感を強めた。

震災から1年後の1996年1月27日には、「ACTE KOBE」がジーベックホールで行われ、C.A.P.は写真展と飲食を提供するバーの運営を担当した。C.A.P.と神戸の芸術家たちで構成するアクト・コウベ・ジャパンの関係者は打ち解けて、親密空間を共有するようになる。

アクト・コウベ・ジャパン代表は中川博志。インド音楽の研究者で日本を代表するパーンスリー(横笛)奏者。北海道大学を卒業後、1978年から神戸で暮らし、世界各地で活躍している。中川はその後C.A.P.メンバーとなった。下田も同メ

ンバーに加わり、その後勤務先を退職して、CAP HOUSEの館長に就いた。中川や下田のように、アクト・コウベ・ジャパンのメンバーは舞台芸術系や音楽系の関係者が多かった。美術家集団だったC.A.P.に、舞台芸術系の人たちも加わってユニークなコンサートを企画するようになる。このように、より幅広い層が集うようになったC.A.P.は、以後、CAPARTYを繰り返しながら同志を増やしていく。

3.6 大掃除プロジェクトと「190日の芸術的実験」

1998年5月7日、C.A.P.の杉山に竹中工務店社員から旧国立神戸移住収容所の活用構想が持ち込まれた。「空きビルになっていたこの建物を再利用するプランが、各ゼネコンより神戸市に出されたそうだが、震災後の厳しい財政難の中で実現にはほど遠く、棚上げ状態となっていた⁴³⁾」(杉山)。C.A.P.の文化事業に参加した経験のある建設会社社員がC.A.P.を見込んで個人的に持ち込んできた話だった。C.A.P.とアクト・コウベ・ジャパンから有志が集まり、建物の再生と活用について検討するチームが生まれた。話し合いは次第にまとまっていく。「イメージは人によって違うのだが、たくさんの意見の中から『アーティストの遊び場』『混在』『教育』という共通の言葉が見つかった。このキーワードを軸に取りあえず実験してみようということになった⁴⁴⁾」と杉山は回想する。

杉山は、神戸市文化振興課長(当時)の岩畔法夫に相談した。C.A.P.の提案は半年間にわたって建物を芸術に活用し、その後は元通りにして出て行くという内容。CAPARTYは1日だけの運営だったから、今の陣容では半年が精一杯、と杉山は常識的な判断をした。「最初に計画したのは、オープニングにみんなで大掃除することと、最後に190日間の成果を見てもらうこと。そして、期間中4枚の新聞を発行し、月2回程度のパーティーを開くことだった。とにかく、何を行うかではなく、アーティストがこの場所をどう使い、

⁴²⁾ 松本茂章「アートに関わる／アートを支える」大阪市『大阪アーツアボリア ニュースレター』(大阪市) vol03, 2002年, 2-3ページ。

⁴³⁾ 杉山, 前掲原稿, 65ページ。

⁴⁴⁾ 杉山, 同原稿, 66ページ。

どう変化させていくかが今回のプロジェクトの大きな目的だった⁴⁵」(杉山)から、細かい行事予定は立てなかった。「190日間の芸術的実験」と名づけた。

最初の活動である「大掃除プロジェクト」は1999年11月3日に実施された。ユニークなのは無償ボランティアが清掃作業を引き受けたのではなく、1人1500円の参加費を支払って取り組んでもらったことだ。掃除行為自体が芸術のパフォーマンスと理解され、公募100人に対して130人が集まった。C.A.P.初期からのメンバーである大野裕子は「ほこりがたまりカビも生えて、マスクをつけての作業でした。予想以上に参加者が増え、用意した白いつなぎが不足しまして⁴⁶」と懐かしそうに回想する。丸1日の作業で建物は再生し、CAP HOUSEと命名された。190日間の水道代、電気代、ガス代は自分たちで負担した。

最も苦労したのは消防署との交渉である。看護婦学校時代の消防設備では当時の新しい防火基準に合致しなかった。190日の暫定使用といえども、多数の人たちが集まる場所だけに最低限の設備を求められた。杉山は何度も消防署に呼び出されては叱られた。「お化け屋敷のような怪しい建物に、ただでさえ不可解なアーティストが使うというのだから、消防署が警戒するのも当たり前のことだったのかもしれない⁴⁷」と杉山は苦笑しながら振り返る。地元の企業から集めて貯めていた協賛金(600万円)を使い、避難誘導灯、消火器、防火戸などの消防設備を購入して設置した。事業があるたびに、2週間に一度のペースで足繁く通ってくる杉山に、消防署員も少しずつC.A.P.の趣旨を理解し始めた。

「190日間の芸術的実験」は翌2000年5月10日、トラブルもなく無事終了した。その際、杉山は継続するか否か迷った。仲間たちから継続の希望が出され、「自分たちの思うままに活かすことの出来る場所があれば、今まで以上に多くの人がいっつも集まれることができ、さまざまなコラボレーションも生まれる⁴⁸」として続けることを

決める。

C.A.P.はその後、神戸市からKOBE2001・神戸震災復興旧記念事業の一環として、文化事業の企画を依頼され、「居留地映画館」の開催を提案し、結果的に運営を委託されることになった⁴⁹。「居留地映画館」とは、旧居留地のビル壁面を使って映画を上映する同市の文化事業である。実行委員会事務局がCAP HOUSE内に置かれたので、C.A.P.関係者は従来通りCAP HOUSEを使い続けることができた。

3.7 神戸市の理解

美術家集団の試みから始まったC.A.P.は、上記の経過のように少しずつ社会との関係を強めていく。CAP HOUSEの活動を通じて、行政との信頼関係が醸し出されていった。杉山の次の述懐は官民パートナーシップを考えるうえで示唆に富んでおり、興味深い。「半年間限定という条件でアーティストに使用を任せた神戸市だが、半信半疑だったせいも、多くの職員の方がC.A.P.のこのプロジェクトを自分の目で確かめに来られた。印象深いのは、中央区のまちづくり推進課の方が来られて、きちんとゴミの分別をしているのにえらく感心されていたこと。余程アーティストはちゃらんぼらん人種だと思われていたに違いない。こんな些細なことでも信用できる人たちと思ってもらえたことは、実はつき合いを続けていく上で最も大切なことだ⁵⁰」。

3.7.1 ユニークな公務員の登場

官民パートナーシップの事例としてのCAP HOUSEは、杉山たち美術家の熱情だけで実現した訳ではない。芸術家たちと行政組織をつなぐ人材も欠かせない。神戸市職員の岩畔法夫(1948年生まれ)がその橋渡し役を担った。岩畔は文化

⁴⁵ 杉山, 同原稿, 66ページ。

⁴⁶ 筆者による2006年7月2日の大野裕子インタビュー。

⁴⁷ 杉山, 同原稿, 67ページ。

⁴⁸ 2006年7月2日の杉山知子インタビュー。

⁴⁹ 当時の居留地は阪神大震災の被害を受けたビルの再建ラッシュの最中。ビルを取り壊した際、これまで隠されていた隣接ビルの壁面があらわになった。杉山らC.A.P.メンバーは活用して映画を投影してはどうか、と発案した。かつては「旧居留地ミュージアム」構想の実現を訴えたように、C.A.P.の運動は、神戸という土地柄を強く意識している。

⁵⁰ 杉山, 前掲原稿, 68ページ。

振興課主幹、同課長、参事と文化行政に7年携わったあと、市教委社会教育部長などを経て現在は神戸市外国語大学事務局長の要職にある。杉山と初めて出会ったのは「これからの美術館」構想のとき。その後も杉山と交流を重ね、その杉山からCAP HOUSE構想を打診された。「僕らには廃物同様にしか映っていなかったのが驚いた」と振り返りつつ、「『面白いやないの』と直感で思った。市に利用計画がなかったのが本当にラッキーだった。建物は人間の息が入らないと廃墟になっていくばかりだから⁵¹」と回想する。旧国立神戸移民収容所はかつて看護婦学校として使われていたので、財産管理は神戸市保健福祉局病院管理課が所管していた。病院管理課は、芸術への活用構想に当初尻込みしたが、幸い同課長と知り合いだったので、岩畔が「一切のトラブルがあれば文化振興課が処理する」と一筆書いた文化振興課長名の文書をつくって渡した。病院管理課が恐れたのは火災の発生だった⁵²。

市役所での仕事を終えた岩畔法夫は役所近くの旧居留地にあった杉山のアトリエをときおり訪ね、杉山の入れたコーヒーを飲みながら懇談し、芸術家の思いを聞くようになる。芸術家と公務員が心を通い合わせていった。C.A.P.の手がけた提言「これからの美術館構想」「旧居留地ミュージアム構想」は実現しなかったものの、杉山たち美術家にとっては、美術界以外の行政職員や企業人との交渉を通じて、社会経験を積む訓練になった。

3.7.2 神戸移民資料室の設置

政策が実現するには、予想もしない<追い風>がときに必要である。CAP HOUSEの場合、阪神大震災に加えて、日系ブラジル人たちの動きも特筆しておかなくてはならない。旧国立神戸移民収容所の建物を「国立海外日系人会館」として保存しようという運動が日系ブラジル人たちの

間から起きたのだ。阪神大震災に耐えて旧移民収容所の建物が無事であることがブラジルに伝わると、祖国最後の日々を過ごした場所への強い郷愁が日系1世に広まった。楠本利夫著『移住坂』によると⁵³、1999年10月、リオデジャネイロ市と神戸市の姉妹都市提携30周年記念行事のためにブラジルを訪れた神戸市助役(当時)前野保夫に対して、リオ日系協会やサンパウロ市文化協会などから当時の市長笹山幸俊あてに建物保存の陳情書が出された。このニュースは地元紙・神戸新聞などで大きく報道された。C.A.P.の「190日間の芸術的実験」が始まったのが1999年11月である。その1か月前の前野助役によるブラジル訪問は、偶然とはいえ、旧国立移民収容所への世間の注目を高め、建物保存に<追い風>の役割を果たした。

神戸からブラジル移民が始まったのは1908年。100周年にあたる2008年をめぐりに神戸市は「国立海外日系人会館」(仮称)の整備を外務省に陳情している。今のところ「何の回答もなく、見通しは立っていない⁵⁴」実情なのだが、<移民のまち>の顕彰機運は高まっており、2001年4月に神戸港に移民船乗船記念碑が完成し、2003年6月には国立海外日系人会館推進協議会が発足した。CAP HOUSEの1階に設けられた神戸移住資料室は、上記の機運から生まれた⁵⁵。

神戸市が同資料室を管理運営する団体を公募したところ、C.A.P.だけが名乗り出た。関係者の話を総合すると「使用実績のあるC.A.P.しか建物管理のノウハウがなかった」のが実情だった。2002年4月以降、2年に1度の契約更新を続けて現在に至る。1階の資料室以外のアーツセンター活用については、「美術の活動は建物維持管理の一環として、ということになっている⁵⁶」(神戸市国際交流課)とする。当時の経緯に詳しい岩畔は「建物は、時には窓を開けて風を通さないと、すぐ朽ち果てますから。美術家がアトリエとして使うのもそういうこと。維持管理の一環なのです⁵⁷」と解説した。上記の経緯から現在、CAP

⁵¹ 2006年6月30日の岩畔法夫インタビュー。

⁵² 看護婦学校移転の際、「公の施設」から普通財産に切り替えていたことも功を奏した。

⁵³ 楠本，前掲書，41 - 43ページ。

⁵⁴ 2006年6月30日の神戸市国際交流課聞き取り調査による。

⁵⁵ 当時の写真や道具類、移民船の模型などが展示されている。訪問者がつづったノートを見ると、「頑張って帰りました」「ブラジルよい国です」「友人たくさんおります」など、元移民らによる郷愁の言葉であふれている。

⁵⁶ 2006年6月30日の神戸市国際交流課への聞き取り調査による。

⁵⁷ 2006年6月30日の岩畔法夫インタビュー。

HOUSEを所管するのは神戸市国際交流課である。移住資料室は午前11時から午後5時まで開館され、無料で見学できる。休館日は火曜。市の資料によると、訪問者は2002年度に4974人、2003年度に7084人、2004年度に6810人、2005年度に7903人となっており、ほぼ右肩上がりが増加している⁵⁸。建物の再利用とともに、移民の歴史への関心も高まっていることが分かる。

4. 文化政策と地域ガバナンス

C.A.P.およびCAP HOUSEをめぐる神戸の物語は、登場人物が多彩なうえ、建物の歴史性、阪神大震災の影響、都心部再生など豊富な観点に恵まれている。都市の将来像や文芸的公共空間のありようを考えるうえで興味深い。多彩な論議があるだろうが、本稿では地域ガバナンスの視点から分析を進める。

4.1 地域ガバナンスのありようと芸術文化

現在、多様なガバナンス論が展開されている。そのなかで新川達郎は「新しい地域ガバナンス」について「地域経営や地域活性化のための新たな統治形態、秩序形成、地域形成の様式であり、地域を共に協力して治めるという意味をこめて共治あるいは協治とされる⁵⁹」と定義づけたうえで、「地域づくりの原動力となってきた地方自治体が、その役割を大きく変えつつある。従来の地域政策において、企画立案そして実施の中心となってきた地方自治体が、その役割を大きく変えて、多くのパートナーの中の一つとして、地域づくりに参加するという構図が垣間見えるようになった⁶⁰」と述べ、自治体はまちづくりのパートナーのひとつに過ぎないと位置づける。ガバ

メントからガバナンスへの潮流に関して「ガバメントは一般的には政府を意味するが、ここでは従来型の地方自治行政(政府)中心の地域経営を意味している。これに対してガバナンスは、統治を意味する言葉であるが、ここでは住民・NPO・事業者・専門家・自治体職員・地方政治家などがネットワークを形成し、政策決定やその実施に影響力を行使する⁶¹」と談じる。そしてガバメントからガバナンスへの変化は「これまで地方自治体が地域政策の決定や実施において中心的な役割を果たしてきたが、これからは住民等との連携協力や役割分担関係に立って活動していくことになる⁶²」と説明する。

地域ガバナンスが機能するためには、地域社会に多面的なまちづくりの担い手の存在が前提となつてこよう⁶³。新川によれば、地域自治を担う新しい住民組織は、自発的な意思によって動いているボランタリーな組織であり、営利を目的とせず地域社会に貢献しようという目的を持ち、敏速かつ柔軟にニッチ(隙間)に属する社会問題を解決する能力があり、社会的責任を果たしうる経営力や自己統治能力を持つことである⁶⁴。

一方、今村都南雄は「地方分権改革も都市ガバナンスの追求も、動揺を余儀なくされた国民国家の政府体系再編への対応努力の現われである⁶⁵」として次のように述べる。「『新しい公共』は、『市民的公共性』からスタートしながらも、地方自治体を含む国家政府機構をらち外に置くことはしない。また、市場社会に登場する企業や各種の事業についても、はなから無関係な主体として取り扱うこともしない。(中略)むしろ、市民や市民的活動団体、行政機関、民間事業者のリンケージを重視する。排除するのではなく、相互に連携し、協働関係を取り結ぶのである。『新しい公共』の新しさはここにあるというべきである⁶⁶」。そして「市民は、もはや単なる消費者としてだけで

⁵⁸ 神戸市国際交流課作成の内部資料から。

⁵⁹ 新川達郎「地域ガバナンスから見た指定管理者制度へのアプローチ」『ガバナンス』(ぎょうせい)2005年4月号、21ページ。

⁶⁰ 新川、前掲原稿(「ポスト分権・合併時代の地域住民組織と協働」)、42 - 43ページ。

⁶¹ 新川、同原稿、43ページ。

⁶² 新川、同原稿、43ページ。

⁶³ 新川は「担い手の主役となるのは、地域住民であり、その住民団体やNPOである。(中略)これらが自発的に組織され自主的に活動を活発に重ね、事業者や行政と協働を進めることが、ガバナンスの機能条件となる」と同原稿で述べている。

⁶⁴ 新川、同原稿、42ページ。

⁶⁵ 今村都南雄「地方分権改革と都市ガバナンス」(武智秀之編著『都市政府とガバナンス 中央大学法学部政治学科50周年記念論集』中央大学出版部、2004年)、43ページ。

⁶⁶ 今村、同論文、45ページ。

なしに、『新しい公共』観念に支えられた『新しい公共空間』の担い手として、その市民的権利を行使する主体として登場することになる⁶⁷⁾と強調する。

新川にしる、今村にしる、政府体系の再編に伴い、新しい担い手の登場を期待している。では、こうした新しい地域ガバナンスの担い手たちはどのように生まれてくるのであろうか。地域ガバナンスと芸術文化とはどのように関係するのだろうか。大きな課題である。

元自治官僚で岡山県副知事を務めた総合研究開発機構(NIRA)理事、澤井安勇は「芸術・文化の力は、(中略)地域民主主義の成熟化と地域社会の活性化に不可欠な、多元的な価値観を持つ人々の心を結び付ける社会的求心力に成り得る⁶⁸⁾」と訴えている。言葉を換えて「人々への普遍的な影響力と求心力を有する芸術・文化は、単に異なる価値観・文化を背負った市民同士を結び付けるだけでなく、その活動への参加を通じて政府と市民、企業と市民というように多様な社会的アクター相互をネットワークし、協調的なガバナンスを生み出す触媒の役割も果たすことができる⁶⁹⁾」とも表現する。澤井は「そのような信頼と互惠をはぐくむ環境条件として、宗教と並んでアートなどの幅広い文化的要素の働きが重要な役割を果たすのではないかと考えている⁷⁰⁾」と語り、さらに「文化の力を活かし、都市政策の各分野に横糸のように文化政策的配慮をめぐらすことにより、市民の心をお互いに結びつけ、そのエネルギーを都市再生の推進力に転化する可能性を秘めている⁷¹⁾」と述べている。こうした澤井の立場に、筆者は共感する。

芸術文化が「心の時代」「癒しの時代」に不可欠なものとして尊重されることに何の異論もないが、人々の信頼関係やネットワークづくり、地域ガバナンスへの貢献、にどれほどの効果があるのかについての視点も重要ではないか、と思う。これらに言及した研究成果はほとんど見当

たらない。

4.2 C.A.P.からの教訓

「20世紀における官主導であった全国画一的な地域形成に代わって、市民社会を主体とした個性豊かな地域の形成が21世紀の地域発展の鍵となっており、それぞれの地域固有の資源をいかし、地域社会のさまざまな公共課題に主体的に取り組む市民活動の展開が重要性を増している⁷²⁾」(吉田民雄)ことは間違いなく、「いま必要なことは、各地の経験と実験を交流しながら、新しい公共空間マネジメントの手法の開発を行っていくこと⁷³⁾」(辻山幸宣)ならば、C.A.P.から得られる教訓は、全国の自治体職員、まちづくり関係者、芸術家たち、NPO関係者の間で共有しあいたい。

C.A.P.の実験から、行政(神戸市)が得た教訓、芸術家(市民)からみた教訓、地域(企業を含む)の教訓の3点を改めて整理してみよう。

行政(神戸市)が得た教訓の第一には、芸術家集団を信頼して彼ら彼女らの自主運営にゆだねることである。緩やかな態度で対応し、決して規則で縛らないこと。CAP HOUSEの運営は自主管理で、常駐の館長と管理人はC.A.P.のメンバーが務めている。公務員は1人も常駐していない。神戸市が文化事業の企画内容に口をはさんだ形跡もない。年間の建物管理委託費は300万円、光熱費100万円弱。市からの支出はこの程度の金額にとどまる。京都市が年間2億円近い公費をつぎ込む京都芸術センターに比べると、50分の1程度である。こうした緩やかな態度が認められる背景は、神戸市にとって正式のアーツセンターではないこと、1999年の「190日間の芸術的実験」の際にかかわった市文化振興課長(当時)岩畔法夫が理解を示して行政的前例をつくったこと、阪神大震災で未曾有の財政難に陥り建て替える財政的余裕がないこと、などが指摘でき

⁶⁷⁾ 今村, 同論文, 45 ページ。

⁶⁸⁾ 澤井安勇「文化の求心力とソーシャルガバナンス」『NIRA 政策研究』(総合研究開発機構)第19巻第3号, 1 ページ, 2005 年。

⁶⁹⁾ 澤井, 同原稿, 1 ページ。

⁷⁰⁾ 澤井, 同原稿, 1 ページ。

⁷¹⁾ 澤井安勇「都市経営と都市再生 分権・市民社会の都市経営システム」(植田和弘, 神野直彦, 西村幸夫, 間宮陽介編『都市のシステムと経営』岩波書店, 2005 年), 31 ページ。

⁷²⁾ 吉田民雄「新しい公共空間のデザインに向けて」(吉田民雄, 杉山知子, 横山恵子編著『新しい公共空間のデザイン NPO・企業・大学・地方政府のパートナーシップの構築』東海大学出版会, 2006 年), 2 ページ。

⁷³⁾ 辻山幸宣「都市ガバナンスの手法 自治・官治・参画・協働の系譜」(武智秀之編著『都市とガバナンス 中央大学法学部政治学科50周年記念論集』中央大学出版部, 2004 年), 97 ページ。

る。黙認という形で展開する自治体文化政策のありようが面白い。

第二に、文化行政部署だけが文化政策を行っている訳でない実態も浮き彫りになった。神戸市の文化政策のひとつとして1996年に神戸アートビレッジセンターが設置されている。同市の公の施設であり文化振興課が所管する。一方、公の施設でないCAP HOUSEの場合、移民問題の顕彰としての位置づけから国際交流課が所管している。比較的小額の支出にとどまるのに、結果的にCAP HOUSEは神戸市の見事な文化政策となって結実し、全国の自治体の視察が相次いでいる。この事例からは、自治体文化政策がまさに全庁に関係する総合政策であり、自治体のあらゆる部署で文化政策を考え実施する機会があることを意味する。むしろ筆者の知る限り、文化行政部署が担当する場合にこそ問題を抱えがちである。既存の文化人や文化団体への配慮、気配りが根強く、新しい芸術家、団体への支援は滞りがちになり、守旧的な雰囲気にも包まれているところが少なくないからである。

第三に、行政職員と芸術家たちとの幸運な出会いである。神戸の場合、C.A.P.と市の間には信頼関係が構築されている。市局長級がときおり顔を見せて文化事業を視察し、市職員もCAPARTYをのぞいて飲食しながら楽しむ。もとは杉山知子と神戸市幹部岩畔法夫の信頼関係から始まった交流である。杉山のアトリエが神戸市役所の裏手にあって近かったことから、岩畔が仕事帰りにぶらりと杉山のアトリエに立ち寄ってコーヒーを飲む間柄となった逸話はきわめて興味深い。こうした信頼関係が、のちCAP HOUSEを再生する提案が浮上した際に、岩畔をして「すべての責任は文化振興課が負う」という一筆を書かせることにつながる。他地域でも同様の芸術家集団が活動しているはずだが、行政は既存の文化人、文化団体にだけ目を向けて、新しい芸術家と出会っていないのではないか。

次いで、芸術家(市民)からみた教訓を指摘してみたい。第一には、広範なネットワークを構築できたことである。CAP HOUSEができる以前は、旧居留地に構えた杉山のアトリエに美術家たちが集まり、親密な空間が構築されていく。そ

の後、神戸の有力企業からの協賛も取り付け、舞台芸術系の「ACTE KOBE」メンバーも加わった。神戸市職員とも信頼関係を結んでいく。CAP HOUSEという場を確保する以前に、こうした人的ネットワークが蓄積されていった。はじめに「人と人との信頼関係ありき」だったのである。神戸市の目指す国立海外日系人会館(仮称)が誘致されてC.A.P.が今の建物から外に出ることになったとしても、神戸における人的ネットワークは不動であり、また新たな場所を見つけて活動を再開することになろう。「建物が先にありき」のハード主導ではなく、まさにヒューマンウェアが根源である。中川幾郎が「ヒューマンウェアなくしてソフトウェアなし、ヒューマンとソフトなくしてハードウェアなし、という当然の原理⁷⁴」が自治体文化政策には不可欠であると主張している通りのことが実践されてきた。

第二に、自然体で臨んできたことが持続性につながった。無理をせず確実に進む。杉山知子の書いた原稿のタイトルが、「できることから」であるのは象徴的である。「来る者は拒まず、去る者は追わず」「やりたい人がやる」「自分たちが面白いと思うことを企画する」のがC.A.P.の精神である⁷⁵。多忙になると活動から離れていくメンバーがいる一方で、新たな仲間が参集してくる。人々はゆっくりとつながっている。「何が始まるかは、やりながら考えていく。うじょうじょと芸術家が集まっているうちに結果として何かになること。それがC.A.P.の動き方。決めてしまうと縛られてしまう⁷⁶」と杉山は芸術家らしい発言をしている。目標設定を行い、そのために資源を効率的に投入する行政や企業とは発想が異なることを理解しなければならない。結果としてイベントを開催するものの、彼ら彼女らにとっては、実現に至るプロセスこそが面白いのである。

第三には、芸術家たちが政策提言に目覚めたことである。杉山たち11人による最初の「これからの美術館」構想(1994年)は実現しなかったものの、提出をきっかけに芸術家たちは社会に対して真正面から向き合うことになった。阪神大震災で芸術家の存在理由が問われ、直後に提案した「旧居留地ミュージアム」構想は、まさに神戸が元気になることを願った地域活性化方

⁷⁴ 中川幾郎『分権時代の自治体文化政策 ハコモノづくりから総合政策評価に向けて』勤草書房、2001年、136 - 137ページ。

⁷⁵ 2006年7月2日の杉山知子インタビュー。

⁷⁶ 同インタビュー。

策だった。「当時、アーティストたちが行政に向かって提案書を書くなんて、ないことだった⁷⁷⁾」ものの、動いたことがのち何らかの結果に結びついた。

逆に言えば、行政にとっては、こうした地域に担い手となり得る可能性を持つ新しい人材を発見して育てることが将来の地域ガバナンス構築に不可欠である。通常、審議会委員は大学教授や各種文化団体会長などで年齢層の高い有識者が占められがちながら、杉山が神戸市基本計画審議会委員に選ばれたのは30代半ば。これがきっかけとなって美術仲間たちを誘って提言書をまとめたのだから、当時の起用は英断だったともいえる。このような地域づくりを担う人材育成の重要性がクローズアップされる。

最後に、地域性の問題に触れたい。C.A.P.およびCAP HOUSEの取り組みは神戸という土地柄がきわめて色濃く影響している。「自分の育ったまちでやりたい」という言葉をしばしば杉山は漏らす。神戸でしかあり得ない試みとなっている。協賛する企業の多くが神戸に本社を置いているか、もしくは旧居留地に支店などを構えている。CAP HOUSEという昭和初期に建てられた移民施設は全国でも神戸にしか存在しない。同じように古い建物を再生して文化施設に転用しても、同じ形には決してならない。神戸固有の歴史と経緯があってこそ、なのだ。

杉山は「神戸をよくするためというより、自分たち芸術家にとって、いい環境をつくりたいと思ったから⁷⁸⁾」と述懐するものの、アトリエを構えた芸術家の何人かは神戸に移り住み、大阪や京都など他都市で暮らすメンバーも神戸に通ううちに、まちへの愛着を強める。神戸からの芸術創造に貢献する。これまでの文化施設の多くは、東京や欧米で創造された芸術を巡回などの形で享受してきた。中央の「出来合いの文化」を受け止めるにとどまっていたのが現実だった。CAP HOUSEプロジェクトの意義のひとつは、今、ここで芸術が育ち、作品が制作され、展覧会で公開され、作品が売れて流通する場であること。こうした循環を生み出そうとする地域からの試みなのである。

以上の教訓は、そのままC.A.P.の課題にもつながる。第一に、自治体との交渉や企業協賛金の獲得など、杉山知子1人に課せられた役割が多す

ざる。個人的な魅力と求心力があればあるほど個人の力に依存しがちになってしまう。杉山という稀有な存在があってこそその成功であり、他地域での応用が可能かどうかは疑問が残る。第二に、神戸市の黙認がいつまで続くのか見通しが立たない点が気がかりである。神戸市に旧国立神戸移民収容所を建て替える財政力がなく、国立海外日系人会館(仮称)実現も国の懐事情が許さない限り、事態は当分動かないだろうが、不安定ななかでの安定である。果たしてCAP HOUSEを正式な神戸市の文化政策と理解しているものだろうか。第三に、逆に神戸市が創造拠点づくりをめざした自治体文化政策に積極姿勢を見せて相当額の予算をつけてきた際には、C.A.P.という1つのNPO法人にだけ建物活用を認めることは可能なのだろうか。市民の納得が得られるのか。合意形成のプロセスに合理性が必要になってくる。C.A.P.メンバーたちはCAP HOUSEプロジェクトだけにこだわるつもりはなく、将来見通しの不透明さ自体を楽しんでいるところが見受けられるが、いずれにしろ、社会的な存在としてのC.A.P.に対する市民の理解度を高めていく必要があるだろう。

4.3 提言

では、地域ガバナンスの実現が求められるなかで、21世紀の公共文化施設はどうあるべきなのだろうか？ 筆者は3つの視点を訴えたい。

1つには「公開された文化施設」である。気軽に入れ、手ごろな参加費で楽しめる。土日曜も平日夜も開いており、人々が出会い、交流できる。何より開放的な雰囲気に入れ、くつろげる空間がある。だからこそ、人々は施設に愛着を覚え、事業に参加し、運営に協力するのである。C.A.P.の場合、親子向けのアート林間学校や入門的なCAP STUDY、CAPクラブなどに力を入れ、その参加費はアート林間学校が1000円など比較的安価で、だれでも参加歓迎である。しばしば開かれるパーティーも千客万来であり、3 - 4階のアトリエは制作する様子を見てもらうために常にドアが開かれている。1階のリビングルームは、アトリエアーティストだけでなく、ぶらり

⁷⁷⁾ 同インタビュー。

⁷⁸⁾ 同インタビュー。

と訪れた人たちもくつろげる空間である。特に1階カフェは、C.A.P.に魅せられて会社を退職した男性が店主を務め、コーヒーを入れている。

創造都市論で知られる英国のチャールズ・ランドリーもカフェの重要性に言及して次のように述べる。「カフェは、知識人やジャーナリスト、芸術家、科学者、さらにはビジネスマンにとって、日々の出会いの場を提供している。カフェは緊密なネットワークを形成したのであり、そこでアイデアや知識、専門技術が循環していった。カフェはいわば“るつぼ”のようなものであり、そこでは階級や序列のような区別が乗り越えられた⁷⁹⁾。カフェは公開性だけでなく人的ネットワーク構築にも貢献する。何度か訪れるうちにだれかと顔見知りになる。しかし、公務員や会社員のように名刺交換している姿をCAP HOUSEでは見たことがない。肩書や仕事、性別、年齢を抜きに交流できる点こそが文化施設の魅力なのである。

2つには、「成長し続ける文化施設」であることが重要だろう。成長を変化と言い換えてもいい。成長や変化を続けることで、利用者層は固定せず、常に新しい人々が参加してくる余地が残されている。行政はどうしても建物をほぼ完全な形で整備しようとする。旧国立神戸移民収容所も神戸市が手を入れると整備には5億円かかると見積もられた。しかし今のCAP HOUSEには冷暖房装置もエレベーターもない。壁を白く塗っていわゆる「ホワイトキューブ」にしているだけである。けれども、居心地はいい。その秘密について、大阪を代表する現代美術画廊にかつて勤務し現在は国立国際美術館で働く、C.A.P.初期からのメンバー大野裕子は次のように証言している。「CAP HOUSEの面白いところは、人と空間がともに育っていくということだと思うんです。99年当時を思い出すと、最初はただの廃墟だった場所に人が入って、まずはみんなで掃除をして、リビングルームに机一つ置いて、この壁が汚いから塗ろうとか、お茶が飲みたいからガスコンロを持ってこようとか、そういうふうにして空間が育ってきた。でも本当はそれだ

けじゃなくて、そういう毎日の変化を目の当たりにしながら、そこにいる人もたくさんのに気づいて成長してきた。こうしたことは完成した時点で空間の機能が固定されている既存の美術館のような施設ではなかなかありえないことで、CAP HOUSEの持っている重要な特色のひとつだと思います⁸⁰⁾。

CAP HOUSEの魅力のみごとに指摘した発言である。自治体の建設した文化施設、たとえば美術館がなぜ面白さに欠けるのかがよく分かる。人々が介在する余地のない空間には居場所の悪さを感じるものである。不完全だからこそ参加もしくは協力したくなるのだ。CAP HOUSE自体、本館部分にも未利用部分が残されているうえ、裏手にある別館は廃墟と化しているものの再生できる可能性がある。杉山は「ドアが開いていたら、(市民や芸術家は)中に入って、どんどんと中身を変えていけばいい。アートセンターにとどまらず、レジデンス(滞在)ギャラリーなどに転じていかもかもしれない⁸¹⁾」と苦笑しながら、先行きの不透明さを楽しんでいる。「190日の芸術的実験」を始めた当初に決まっていた事業は、最初の大掃除と毎月2回のパーティー、最後5日間の報告会だけだったのだ。

3つには「人々の信頼と互恵が実現できる文化施設」こそが求められている。展示される美術作品、公演される舞台芸術作品など中身の充実だけに限らず、交流ロビーの存在、カフェの充実、ワークショップの開催など、文化施設は「人と人が会おう場」でありたい。作品が冷たく披露されるだけにとどまってはならない。こうした人々の信頼と互恵の関係性は近年「文化資本」として呼ばれるようになってきた。文化経済学の第一人者とされる豪州のデイヴィッド・スロスピーは「文化資本は二つの形態で存在する。第一のものは『有形』で、建物や様々な規模・単位の土地、絵画や彫刻のような芸術作品、工芸品などの形で成立している。(中略)第二に、文化資本は『無形』でもありうる。そうした文化資本は、集団によって共有されている観念や慣習、信念や価値といった形式をとる知的資本として成立⁸²⁾」

⁷⁹⁾ Charles Landry, *The Creative City A Toolkit for Urban Innovators*, Earthscan Publication LTD, 2000, 邦訳 チャールズ・ランドリー『創造的都市 都市再生のための道具箱』(後藤和子監訳)日本評論社, 2003年, 171 - 172ページ。

⁸⁰⁾ C.A.P., 前掲記念誌, 14ページ。

⁸¹⁾ 2006年7月2日の杉山知子インタビュー。

⁸²⁾ David Throsby, *Economics and Culture*, Cambridge University Press, 2001, 邦訳 デイヴィッド・スロスピー『文化経済学 創造性の探究から都市再生まで』(中谷武雄、後藤和子監訳)日本経済新聞社, 2002年, 79 - 80ページ。

すると述べている。C.A.P. と CAP HOUSE プロジェクトは、まさに歴史的建物という「有形」と、人々の同志的結合という「無形」の文化資本を、2つとも兼ね備えた稀有な存在である。全国各地にも、必ずやこうした人々の同志的結合という文化資本が存在しているに違いない。その結節点としての役割を、これからの文化施設は担うことになるのだ。

21世紀に入り、地域の公共文化政策は、もはや自治体だけの課題ではない。市民やNPOの自治能力を高め、行政や企業の協働によって進めていかなければならない。だからこそ、21世紀の文化施設は、地域からの創造性を高めつつ、官民パートナーシップや地域ガバナンスの実現に向けて、プラットフォーム(基盤)となる役割が期待されているのである。「決まりで縛られていない、居心地のいい場所があれば、暑くて寒くても、人々は集まってくることがよく分りました。自治体に何をやってほしい、とは思わないけれど、先に行政が走っていくと、ろくなことはない。私たちの試みを後ろから見ていて……と願う⁸³」と語る杉山の言葉をかみ締めたい。

引用文献目録(50音順)

- 今村都南雄「地方分権改革と都市ガバナンス」(武智秀之編著『都市政府とガバナンス 中央大学法学部政治学科50周年記念論集』中央大学出版部,2004年)
- C.A.P.10周年記念誌『C.A.P.1994/09/09 2004/11/03』C.A.P.,2004年。
- C.A.P.『2005年度活動報告および2006年度活動計画』C.A.P.,2006年。
- 楠本利夫『移住坂 神戸海外移住史案内』セルポート,2004年。
- 澤井安勇「都市経営と都市再生 分権・市民社会の都市経営システム」(植田和弘,神野直彦,西村幸夫,間宮陽介編『都市のシステムと経営』岩波書店,2005年)。
- 澤井安勇「文化の求心力とソーシャルガバナンス」『NIRA政策研究』(総合研究開発機構)2005年3月号,2005年。
- 杉山知子「『できることから』C.A.P.の10年を振り返って」『都市政策研究』(財団法人神戸都市問題研究所)第118号,2005年。
- David Throsby *Economics and Culture*, Cambridge University

Press,2001。邦訳 デイヴィッド・スロスビー『文化経済学 創造性の探究から都市再生まで』(中谷武雄,後藤和子監訳)日本経済新聞社,2002年。

- 辻山幸宣「都市ガバナンスの手法 自治・官治・参画・協働の系譜」(武智秀之編著『都市政府とガバナンス 中央大学法学部政治学科50周年記念論集』中央大学出版部,2004年)。
- 中川幾郎『分権時代の自治体文化政策 ハコモノづくりから総合政策評価に向けて』勁草書房,2001年。
- 新川達郎「ポスト分権・合併時代の地域住民組織と協働(上)」『自治実務セミナー』(第一法規)第43巻第9号,2004年。
- 新川達郎「パートナーシップの失敗 - ガバナンス論の展開可能性」(日本行政学会学会誌『年報行政研究』ぎょうせい,第39号『ガバナンス論と行政学』,2004年)。
- 新川達郎「地域ガバナンスから見た指定管理者制度へのアプローチ」『ガバナンス』(ぎょうせい)2005年4月号,2005年。
- 松本茂章「アートに関わるノアートを支える」大阪市『大阪アーツアボリア ニュースレター』vol03,2002年。
- 松本茂章「芸術創造拠点と官民パートナーシップ - 開設5周年を迎えた京都芸術センターの運営 -」(同志社大学大学院・総合政策科学会学会誌『同志社政策科学研究』同志社大学,2005年)。
- 松本茂章『芸術創造拠点と自治体文化政策 京都芸術センターの試み』水曜社,2006年
- 松本茂章「施設から見る自治体の“文化水準” 神戸・CAP HOUSE / 港町の移民施設から芸術創造拠点に」『地方自治職員研修』(公職研)2006年9月号,2006年。
- 真山達志『ガバメントからガバナンスへ - 「構造改革」は進んでいるのか?』学校法人同志社,2004年。
- 吉田民雄「新しい公共空間のデザインに向けて」(吉田民雄,杉山知子,横山恵子編著『新しい公共空間のデザインの構築』東海大学出版会,2006年)。
- Charles Landry, *The Creative City A Toolkit for Urban Innovators*, Earthscan Publication LTD, 2000。邦訳 チャールズ・ランドリー『創造的都市 都市再生のための道具箱』(後藤和子監訳)日本評論社,2003年。

新聞記事

- 神戸新聞2000年4月24日付。
神戸新聞2003年10月10日付。

ウェブ

- C.A.P.ホームページ(2006年6月24日付) <http://www.cap.kobe.com>

⁸³ 2006年7月2日の杉山知子インタビュー。松本茂章「施設から見る自治体の“文化水準” 神戸・CAP HOUSE / 港町の移民施設から芸術創造拠点に」『地方自治職員研修』(公職研)2006年9月号,2006年,75ページ。

添付資料

【C.A.P.の概要】

C.A.P. 設立の際に出された宣言の全文は次の通り。

芸術活動とは、限られた時間で計られる効率や成果だけで評価することはできません。それは、あらかじめ存在する価値を流通させるのではなく、価値そのものを生み出し、新たな価値基準を問いかける活動だからです。現代社会において、多くのものが短期的な経済効果や付加価値の有無によって価値判断されていますが、芸術活動はそのような価値体系で簡単に判断されるものではないはずで

す。今の社会において、美術館やホールなど、芸術作品の発表のための「場」はすでに存在しています。しかし、私達は、芸術とは完成された作品を鑑賞するだけのものではなく、芸術家の考え方や、作品の完成に至るまでのプロセスをも芸術ととらえます。また、それら芸術は生活の中で息長く育てていくものであり、発表の「場」としての美術館やホールだけでは、多様な活動に充分に対応できないと考えます。今、芸術活動やその試みは新たなもう一つの「場」を必要としています。

私達は、社会的な機能として、芸術を媒介に職業、年齢、性別、国籍などの境界を越えてあらゆる人々が集まり、対話し、意見交換ができる場を持つということが重要だと考えます。更に、この意見交換を通して様々な人が深く芸術を探究し、またその可能性を広げ、且つその可能性に形を与え実現させる事が重要ではないでしょうか。1994年よりその必要性を日々感じている芸術家が集まり、任意団体として様々な活動を行ってきましたが、今までの実績を基に更に活動を充実させ継続していくことが、芸術を社会に広く浸透させ、芸術に触れ親しむ人たちの可能性を開き、真の豊かさを育てゆく社会の創造に寄与する事であるとして、2002年4月、NPO法人C.A.P.を設立いたしました。

C.A.P.の目的

現代社会に生きる芸術の研究

芸術を社会に浸透させる新たな仕組みづくり

芸術を通じた社会教育の推進

芸術を軸とした国際交流活動

C.A.P.の活動内容

定期的な研究会の開催

新しいかたちでの展示会の企画、開催

シンポジウム、レクチャー、ワークショップの開催

芸術に関する情報の交換、および提供

親睦と交流を目的としたイベントの開催

メディアの発行（研究会報誌、その他）

C.A.P.の正会員（40人）

アラン・パバローン、岩淵拓郎、上村亮太、潤井一壮、大西正一、大野裕子、落合治子、嘉納浩樹、北島愛、木村健、工藤良子、倉智久美子、坂田裕俊、畠田彩、澤木久美子、下田展久、新村和夫、菅佐智子、杉山知子（代表）、玉川真巳子、塚脇淳、辻村真矢、中川博志、中澤雅子、永田武士、中西すみ子、鳴海健二、原久子、藤本由紀夫、ブライアン・ジーチ・ローレンツ、ローレンツ喜久子、古川雅章、星野ゆみ、マスダマキコ、的場健太郎、的場聡子、宮

谷一款、森信子、モンノカツエ、渡辺智穂。（2005年4月現在）

（出典 C.A.P. ホームページから。2006年6月24日付）

【「CAP HOUSEプロジェクトにおけるアトリエ使用規約」】

使用期限

2005年10月1日から2006年3月31日。

使用条件

アーティストである（ジャンルは問わない）。

CAP HOUSE プロジェクトへの参加アーティストとして、アトリエでの公開制作活動を行うこと。

自らの制作活動を通して、来館者との交流を積極的に計り、芸術への興味・関心を導くことに努力すること。

CAP HOUSEプロジェクトの様々な活動にすすんで参加し、協力すること。

使用上の注意

アトリエのドアは常に開放しておくことを原則とする。

アトリエは各使用者が責任を持って管理する。

アトリエは常にパブリックスペースであることを意識し、使用者が不在の場合でも、来館者が入室することを前提として使用すること。

宿泊は禁止する。

3、4階廊下の清掃は使用者が自主的に行うこと。

アトリエの内装は変更できない。許可を得て塗装などをした場合も、返却時に現状復帰（白で塗装）すること。

住宅が隣接しているため、音、明かり、臭い等で迷惑のからないように充分に注意すること。

共用部分及び機材を使用する際は、管理人まで申し出る。使用者は責任をもって管理し、使用後はすみやかに元の状態に戻して返却すること。

ゴミは管理人室で販売しているゴミ袋（可燃ゴミ/リサイクルゴミ 1枚300円 45L回収費含）を購入して木曜日の夜に玄関に出すこと。（生ゴミは持ち帰るか、1階CAFE厨房のゴミ袋に捨てる）

駐車場を利用する場合、管理人から駐車カードを受け取り、車内に掲示する。利用後は速やかに返却の事。

鍵の管理、入退室について

玄関の鍵が必要な場合は管理人に貸出申請する。

旧神戸移住センターの鍵をコピーすることは禁止する。

入退室時には受付備え付けのノートに氏名、行く先、時間を記録すること。

冷暖房器具の使用、光熱費について

光熱費、補修費は神戸市が建物の管理委託料と併せて予算管理している。水道、ガス、電気の節約に努める事。また、アトリエでのエアコン、冷蔵庫、電気ストーブの使用は基本的に禁止する。

暖房器具は灯油ストーブを持参のこと。

燃料は危険物にあたるため各部屋では備蓄しない事。1階階段室で時価販売するので利用のこと。

その他

何らかの理由で契約期間途中にアトリエでの創作活動が行えなくなった場合や、活動内容を変更する場合は速やかに

届け出ること。

アトリエ契約の解除

自主的な管理が著しく行われぬ場合や、CAP HOUSE プロジェクトの妨げになる行為が行われる場合には、C.A.P.の判断により使用期間中であっても契約を解除する。

活動参加費を2か月以上滞納した場合、アトリエの使用契約を解消する場合がある。

管理・防災

管理責任および賠償責任は各使用者にある。

全館の防災のため、自衛消防団をC.A.P.で組織している。アトリエ利用者は団員となり、年1回の訓練に参加すること。

防災センターは管理人室とする。管理人は開館日(火曜日休館)の11:00~20:00に主に在室する。

活動参加費

CAP HOUSE プロジェクト参加費(共益費)としてグループ(3人以上をグループとする)は3万円/月、個人は1万円/月を徴集する。

毎月1日までにその月の活動参加費を1階受付で支払うこと。

(出典 C.A.P.作成「CAP HOUSEプロジェクトにおけるアトリエ使用規約」)

(注。2006年10月から個人は1万3000円に値上げされた)

【C.A.P.の収支】(2005年度決算)

<収入> 1988万9466円

会費 613万6019円

サポーターメンバー会費 400万円

フレンズメンバー会費 11万2000円

正会員会費 13万2000円

CAP HOUSE 活動参加費 167万6000円

その他寄付金 21万6019円

助成金

神戸市教育委員会 13万6000円

震災10年神戸からの発信助成プログラム 50万円

事業収入

旧神戸移住センター管理運営受託収入(通年) 300万円

CAP HOUSE プロジェクト事業 352万3333円(イベント参加費/受講料/作品売上)

その他の企画制作事業 655万5521円(震災復興記念事業、アサヒビールコンサート、EUワークショップ制作)

<支出> 1840万7486円

事業支出 1840万7486円

旧神戸移住センター管理運営業務費(通年) 300万円

CAP HOUSE プロジェクト事業 948万7434円(事務局人件費/事務局費/広報費/プログラム制作費/修繕費用/雑費)

その他の企画制作事業 592万0052円

(出典 C.A.P.作成「C.A.P.2005年度活動報告及び2006年度活動計画」)

【C.A.P.2005年度 プログラム実績一覧】

2005年

4月9日 Evening Art Party「アメリカとタイ 滞在制作報告」山村幸則

4月16日 New Heavy展(~5月29日)

4月24日 「春のつどい」アサヒ芸術賞受賞記念パーティー

6月5日 「深夜のラーガ」北インド古典音楽コンサート

6月8日 展覧会「CAPNEWWORK 05」(~27日)

6月18日 「散華」浄土声明レクチャー・コンサート

6月19日 ガムランカフェ

7月1日 アクトコウベ・プロジェクト2005(~18日)

7月22日 EU meets Japan 交流事業「EU視察報告会」

7月23日 CAPATY vol.21 第5回アート林間学校~震災10年これからすること(~31日)

8月28日 「ハマヌーンな一日」

9月3日 「Deep Sea Party」上村亮太、中澤雅子展

9月17日 「FORM」武田俊彦展

9月22日 「Art is a journey not a destination」ブライアン・ジーチ・ローレンツ展(~10月5日)

10月15日 「The Journey2003 - 2005」山村幸則展(~30日)

10月27日 EU meets Japan 事業「ショーン・テイラー 滞在制作、プレゼンテーション」(~10月5日)

10月27日 「intuition Space 2005」ヨハネス・シスターマンス展(~11月13日)

11月3日 CAPATY vol.22 Welcome to CAP HOUSE2005~回顧展

11月7日 「色あそび:式」菅佐智子展

11月19日 ムーランルージュ 2

11月23日 「Domain」上村亮太、杉山知子展(~12月5日)

12月18日 CAPクリスマス会

2006年

1月18日 CAPの焚き火~詩の朗読会

1月21日 CAP Photo Exhibition 「From last to first 2005 2006」(~2月12日)

1月28日 Evening Art Party「縦切りと横切りの美術史 - ドイツで解ったこと - 」倉智久美子

2月13日 ちいさなコンサート:ドクトル梅津VSタブレット

2月15日 HERE & THERE グループ展(~27日)

3月11日 CAPARY vol.23 CAP Art Fair~アートのお買い物 みること・かうこと。うること・もつこと」(~3月12日)

3月31日 Evening Art Party「インド音楽の時間」HIROS

(出典 C.A.P.作成「C.A.P.2005年度活動報告及び2006年度活動計画」)